

令和2年度

政策分野別主要施策 評価調書

政策分野別の主要施策

〔ふくしまの礎〕人と地域が輝く“ふくしま”

- | | |
|----------------------|----|
| 1 子ども・子育て | P2 |
| 2 教育 | P3 |
| 3 文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり | P4 |
| 4 まちづくり・地域づくり | P5 |
| 5 過疎・中山間地域 | P6 |
| 6 避難地域の再生・避難者の生活再建 | P7 |

〔柱Ⅰ〕いきいきとして活力に満ちた“ふくしま”

- | | |
|--------------|-----|
| 1 農林水産業 | P8 |
| 2 商工業・サービス業 | P9 |
| 3 再生可能エネルギー | P10 |
| 4 雇用・産業人材の育成 | P11 |
| 5 観光・交流 | P12 |
| 6 交流基盤・物流基盤 | P13 |

〔柱Ⅱ〕安全と安心に支えられた“ふくしま”

- | | |
|------------------|-----|
| 1 健康づくり・健康管理 | P14 |
| 2 医療 | P15 |
| 3 介護・福祉 | P16 |
| 4 日常生活の安全と安心 | P17 |
| 5 原子力災害対策 | P18 |
| 6 大規模災害対策・危機管理体制 | P19 |

〔柱Ⅲ〕人にも自然にも思いやりにあふれた“ふくしま”

- | | |
|------------------|-----|
| 1 人権の尊重・男女共同参画社会 | P20 |
| 2 思いやりと支え合い | P21 |
| 3 自然環境・景観の保全、継承 | P22 |
| 4 低炭素・循環型社会 | P23 |



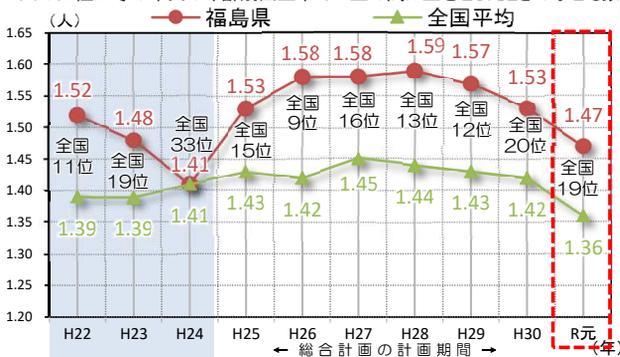
安心して出産できる環境づくり
日本一安心して子育てできる環境づくり
結婚を支援する仕組みづくり

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ⑤心身の健康を守る
- ⑥子ども・若者育成

合計特殊出生率

1人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数



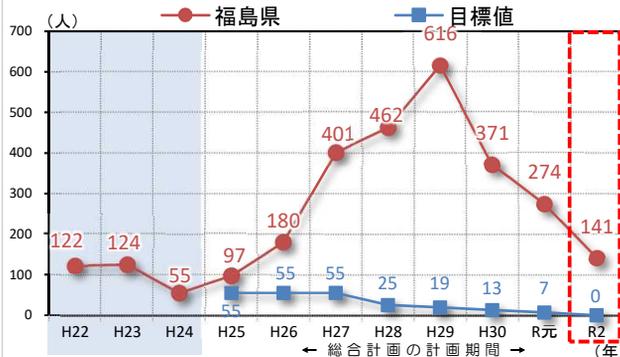
指標の評価 (-)

震災後の平成24年には全国と同数値の1.41まで減少したが、平成25年には震災前の水準を回復した。平成29年以降は再び減少し、令和元年は1.47で全国順位は19位となっている。

【出典】人口動態統計月報年計の概況(福島県)

保育所入所待機児童数

認可保育所等の利用申込がなされているが利用していない児童数



指標の評価 (R2年度) D (70%未満)

保育所等の施設整備が進み、施設の入入れ定員数が直近の5年間で約4,800人増加したこと等により、保育申込者数が増加する中においても、平成29年から3年連続で着実に減少している。

【出典】保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)

現状分析(主要指標)

人口減少・高齢化対策プロジェクト

結婚から子育てまで みんなで支える環境整備事業

- ・ライフステージに応じた相談支援(ふくしま結婚・子育て応援センターの運営)
- ・世話やき人養成、「はび福なび」
- ・イクメンセミナー、孫育てセミナー

一部新規



子ども・若者育成プロジェクト

保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業

- ・市町村が行う待機児童対策の先進事例周知や助言及び対策会議開催
- ・小規模保育事業所の設置を行う市町村に対する補助



代表的な取組

子ども・若者育成プロジェクト

市町村妊娠出産包括支援推進事業

- ・妊娠期から子育て期までの相談や支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の市町村設置を促進。(連絡調整会議や妊産婦支援研修会の開催。)

子どもの目を守る健診体制強化事業 **新規**

- ・3歳児健康診査において治療可能な弱視を早期発見するために屈折検査を導入。

子ども・若者育成プロジェクト

保育人材総合対策事業

- ・保育人材対策連絡会の開催
- ・保育実習指導者研修会の開催
- ・新採用保育士合同研修会の開催
- ・県外保育士に対する県内保育所等への就職支援 等

一部新規



主な課題と今後の方向性

課題

結婚や出産、子育てを考える方が安心して実現できる環境の整備や社会・家族の支援充実が必要。

安心して子育てしやすい県づくりを進めるため、施設整備や保育士確保による待機児童の解消が必要。

方向性

結婚から子育てまでの切れ目ない支援を継続するとともに、県民全体で応援する気運を高め、社会全体で子育てを支える環境整備や県民自らが支援体制を築く取組を推進。

保育の実施主体である市町村のニーズ(地域の実情)に応じて、保育所等の整備を進めるとともに、幼稚園等との連携や保育士の育成・確保及び就労環境整備を推進。

知・徳・体のバランスの良い育成と、
生き抜く力をはぐくむ教育
学校・家庭・地域が一体となった地域全体での教育
安全・安心で質の高い教育環境の実現

関連する重点や総合戦略プロジェクト

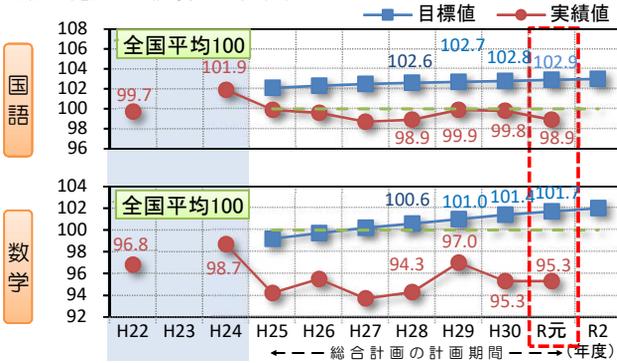
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑥子ども・若者育成
- ⑨新産業創造



現状分析(主要指標)

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

全国平均を100とした福島県の平均正答率



※ 小学6年生(R元年度) 国語100.3、算数97.6

指標の評価 (R元年度) 国語:B(80~100%) 数学:B(80~100%)

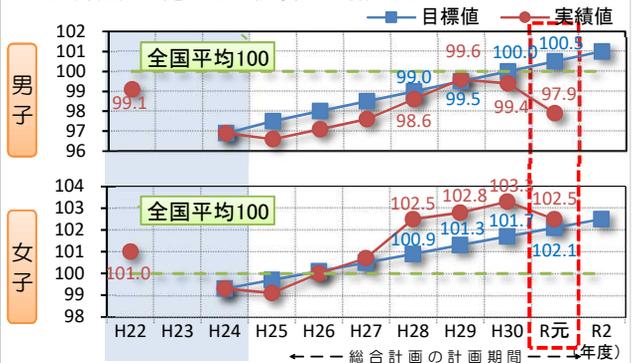
国語は、全国平均を下回っており、前年度と比較しても低下している状況。

数学は前年度と比較して横ばいであるが、全国平均を下回る状況が続いている。

【出典】全国学力・学習状況調査(文部科学省)

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

平成20年度全国平均を100とした福島県の平均体力合計点



※ 中学2年(R元年度) 男子99.5(H30:100.3)、女子103.5(H30:102.9)

指標の評価 (R元年度) 男子:B(80~100%) 女子:A(100%以上)

震災後大きく落ち込んだ子どもの体力は、震災前の体力合計点の平均を超えるなど回復傾向にあった。

令和元年度は中学2年女子を除き前年度を下回った。なお、この傾向は本県だけの傾向ではなく、全国平均でもすべての区分において前年度を下回っている。

【出典】全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

子ども・若者育成プロジェクト

「学びのスタンダード」進化プロジェクト 一部新規

- ・教員の授業づくりの指針となる「授業スタンダード」の活用
- ・家庭の学習や指導方法をまとめた「家庭学習スタンダード」の活用
- ・授業改善へ向けた取組の普及 等



子ども・若者育成プロジェクト

ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

- ・「運動身体づくりプログラム」を推進する専門アドバイザーの派遣
- ・体力・運動能力、健康診断結果等を自己管理する自分手帳の活用
- ・食育等による健康増進 等



子ども・若者育成プロジェクト

「ふくしま活用力育成シート」実践事業

- ・全国学力・学習調査等の弱点克服のためのシート作成による児童生徒の活用力育成と授業づくり 等



子ども・若者育成プロジェクト

ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト

- ・自然体験を通じた子どもと家族の体力向上、健康増進



【参考】令和元年度の実績 未来キッズ生き生き事業 18回開催 5,690人参加

主な課題と今後の方向性

課題

特に数学分野の学力が全国平均を下回る状況が続いており、全県的な指導の充実や工夫・改善が必要。

震災・原発事故に伴う屋外活動の制限等により損なわれた運動習慣の形成が必要。

方向性

教師の授業力や児童生徒の活用力育成、家庭学習の質の向上に向けた取組を推進。

学校体育や社会体育において、運動の機会を確保し、運動習慣を形成する取組を推進。

関連する重点や総合戦略プロジェクト

文化・スポーツの振興

若者・女性・高齢者の活躍の場づくり

生涯学習の場づくり

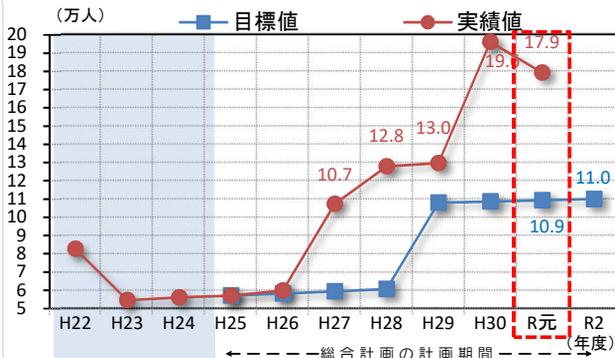
- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑥子ども・若者育成
- ⑩風評・風化対策



現状分析 (主な指標)

県民カレッジ受講者数

県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPOなどの関係機関が実施する各種講座



指標の評価
(R元年度)

A (100%以上)

震災の影響により事業が実施できなかった市町村が減少したこと、各市町村が住民のニーズに合った講座やイベントを企画していることで増加傾向にある。

なお、一つのイベントあたりの参加者が大きく変動すると、実績値の変動幅も大きくなる。

【出典】市町村生涯学習行政に関する調査及び福島県生涯学習関連事業(福島県)

生涯スポーツ関連行事の開催回数

市町村で実施しているスポーツ関係行事



指標の評価
(R元年度)

B (80~100%未満)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への機運醸成に向けて、各市町村が開催事業を増加させたことなどから、関係事業が増加していたが、令和元年東日本台風(台風19号)や新型コロナウイルス感染症により開催回数が大きく減少した。

【出典】市町村活動状況調査(福島県)

県民カレッジ推進事業

・県民の生涯学習活動を支援(生涯学習機会の提供)

【参考】令和元年度の実績
(市町村)

受講者数 149,139人

【代表的な事業】

いわきヒューマンカレッジ、まち歴史子屋学習会、男女共同参画関係各種講座、高等学校開放講座事業、各種スポーツ教室、Jヴィレッジハーフラソン

人口減少・高齢化対策プロジェクト

高齢者の健康・生きがいづくり事業

- ・高齢者向けのスポーツ・文化等のイベントの開催
- ・高齢者団体等への「いきいき長寿県民賞」授与



風評・風化対策プロジェクト

東京2020オリンピック・パラリンピック

関連復興推進事業

- ・大会を契機として本県を訪れるお客様をおもてなしする都市ボランティアを対象とした研修・交流イベントの実施

子ども・若者育成プロジェクト

未来へチャレンジ！ふくしまスポーツ塾

- ・スポーツ体験を通じた運動や習慣づくり
- ・トップアスリート等との交流による夢・希望の育成



主な課題と今後の方向性

課題

ひとづくりが復興・創生の基礎であり、ライフステージに応じた生涯学習の機会の提供が必要。

県民が生涯にわたって身近な地域でスポーツに親しむことができるための環境や機会が必要。

方向性

行政や関係機関等の連携・協力をさらに深め、県民が主体的、継続的に様々な生涯学習活動に取り組めるよう支援。

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機とし、誰もが身近な地域でスポーツに親しむ機会の創出を図る。

広域的なまちづくり・地域づくり

中心市街地の活性化

NPO法人・ボランティア・地域コミュニティの活動の支援

分権型社会への対応

関連する重点や総合戦略プロジェクト

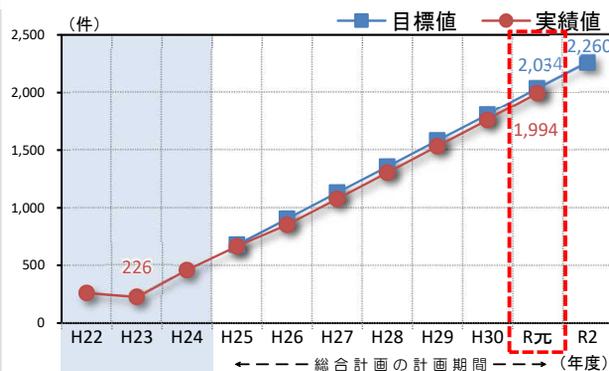
- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑧中小企業等復興
- ⑩風評・風化対策
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



現状分析（主な指標）

地域創生総合支援事業サポート事業採択件数※累積

地域づくりを推進する民間団体や市町村等の取組への補助件数



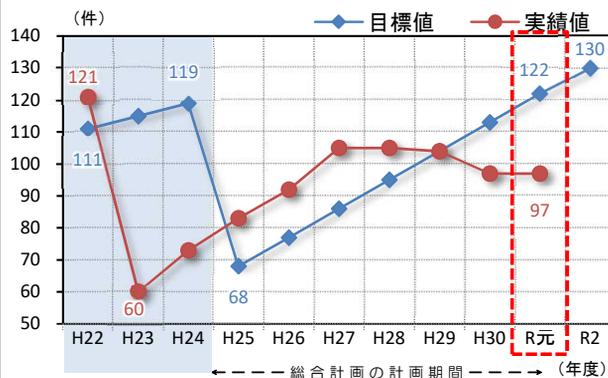
指標の評価 (R元年度) **B (80~100%)**

民間団体や地域住民、市町村による地域活性化の取組を着実に支援。

少子・高齢化に加え、震災の影響等により、採択件数は目標値をやや下回る傾向。

【出典】福島県企画調整部調べ

NPOやボランティアと県との協働事業数



指標の評価 (R元年度) **C (70~80%未満)**

平成23年度以降、協働事業数は増加傾向にあったが、近年はほぼ横ばいであり、目標値を下回っている。

【出典】福島県協働事業等

風評・風化対策強化プロジェクト

地域創生総合支援事業 サポート事業

・住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するための取組を支援

【参考】令和元年度の主な実績

| | | | |
|---------------------------|------|--------------------------|----|
| 「一般枠」採択件数 | 126件 | 「地域資源事業化枠」採択件数 | 2件 |
| 民間団体が行う広域的な視点に配慮された事業等を支援 | | 地域資源を活用した事業化に取組む民間企業等へ支援 | |



人口減少・高齢化対策プロジェクト

NPO強化による復興創生事業

・NPO法人におけるインターンシップ活動等を行う取組を支援

【参考】令和元年度の主な実績

| | |
|---------------|-----|
| インターンシップ参加学生数 | 55名 |
|---------------|-----|



人口減少・高齢化対策プロジェクト

歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト

・チャレンジモール等の設置により若者の創業を支援するとともに、住民等との交流事業を通して、まちなかの賑わい創出と回遊を促進。

【参考】令和元年度の主な実績

| | |
|------|--|
| 実施地域 | 〔須賀川市〕空き地を活用したスモール拠点の設置、シェアサイクルや公共交通機関と連携したまちなか回遊の促進 |
|------|--|



主な課題と今後の方向性

課題

少子・高齢化、商店街の空洞化、都市への人口流出などの課題を解決するには、魅力ある地域づくりが必要。

NPO法人・まちづくり団体等の活動は復興・地方創生に大きく寄与しており、継続的な活動が必要。

方向性

地域にある潜在資源を発掘・最大限活用し、魅力ある地域づくりを推進。

地域将来を担う若者や子どもたちによる活動等により、NPO法人・まちづくり団体等の活動を強化。

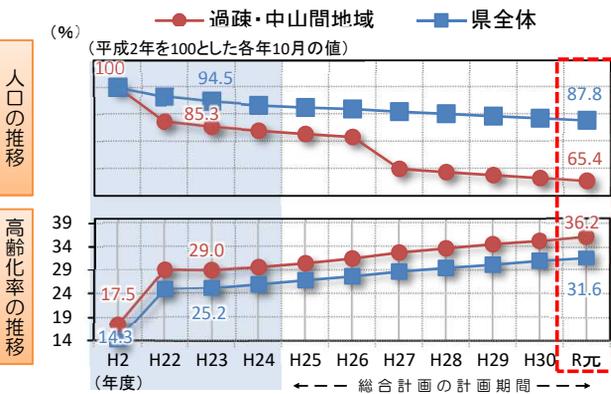


地域力の育成
働く場と収入の確保
生活基盤の改善
奥会津地域の振興

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ⑦農林水産業再生

過疎・中山間地域の人口減少・高齢化



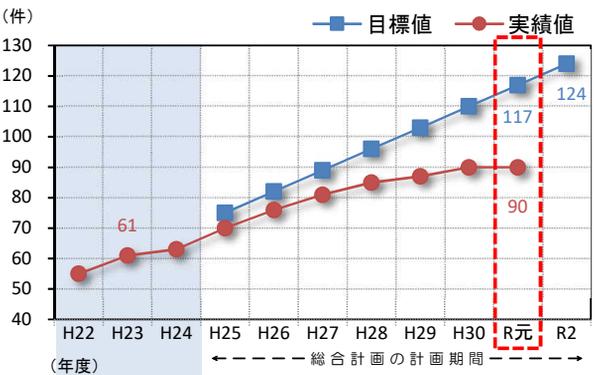
参考指標

県面積の8割を占める過疎・中山間地域においては、過疎化・高齢化の進行に加え、震災の影響により、地域活力の低下が深刻な状況。

【出典】福島県企画調整部調べ

「地域づくり計画」策定件数(累積)

過疎・中山間地域の振興を目的とする地域づくりに係る計画件数



指標の評価
(R元年度)

C (70~80%未満)

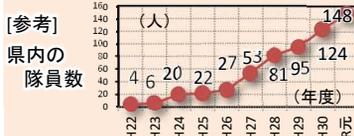
過疎化・高齢化の進行により、地域の若い担い手が減少する中、地域づくり計画の策定数についても毎年度の目標数値を下回る傾向。

【出典】福島県企画調整部調べ

人口減少・高齢化対策プロジェクト

地域おこし協力隊支援事業

・地域産業の後継者育成や奥会津地域等の活性化のための協力隊を設置



人口減少・高齢化対策プロジェクト

ふくしま「林・農」連携モデル創出事業 一部新規

・豊富な森林資源を活用した営農モデルの構築による中山間地域の活性化

【参考】令和元年度の実績

営農モデルにおける
周年雇用者数 4名増加



人口減少・高齢化対策プロジェクト

大学生等による地域創生推進事業

・県内外の大学生の力を活用した集落の活性化

【参考】令和元年度の実績 参加者 293人



人口減少・高齢化対策プロジェクト

地域創生総合支援事業 サポート事業

(過疎・中山間地域集落等活性化枠)

・住民が実施する過疎・中山間地域の集落再生の取組を支援

【参考】令和元年度の実績

採択件数 15件



主な課題と今後の方向性

課題

人口減少・高齢化の進行に加え、震災の影響により、様々な担い手が不足し、地域コミュニティの維持が困難。

自然や食文化など、中山間地域特有の資源を活かした地域活性化が必要。

方向性

地域外の若い力を新たな担い手として受け入れ、定住を促進するため、引き続き、働く場と住居の確保など、受け入れ体制の充実を図る。

地域資源の活用はもとより、都市住民や若者、企業等と連携した地域の活性化を図る取組を支援。



避難解除等区域における復興・再生に向けた取組

関連する重点や総合戦略プロジェクト

将来的に住民の帰還を目指す区域における復興・再生に向けた準備

② 避難地域等復興加速化

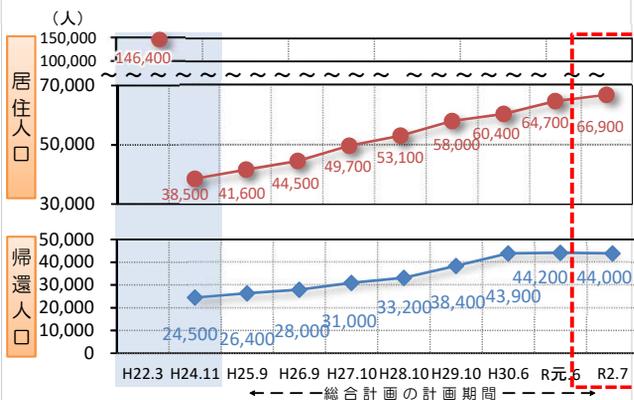
③ 生活再建支援

⑧ 中小企業等復興

避難者の生活再建・事業再開支援

現状分析 (主な指標)

避難地域の居住人口・帰還人口



指標の評価

(-)

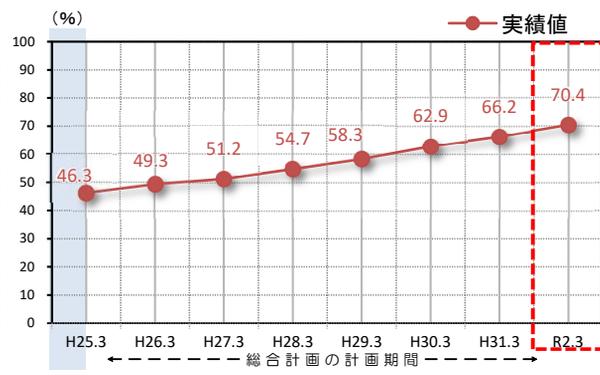
避難指示の解除や生活環境整備の進展等により、居住人口は緩やかな増加傾向。

【居住人口】旧警戒区域、旧計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域に指定された地域から避難し対象地域内に帰還した人数、新たに移住してきた人数、対象地域から避難することなく居住している人数の合計

【帰還人口】居住人口のうち、対象地域から避難し、対象区域内に帰還した人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

避難地域の事業の再開状況



指標の評価

(-)

避難地域の事業の再開状況は、概ね7割となっているものの、地元再開は約35%にとどまっている。避難地域においては原子力災害の影響が長期化し、販路や商圏が喪失しており大きな影響が出ている。

【出典】福島県商工労働部調べ

避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域復興拠点推進事業

・避難地域12市町村の復興拠点づくりを支援。復興拠点整備に要する費用の一部を補助。

【参考】

整備された復興拠点



中小企業等復興プロジェクト

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

・避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援。事業再開に要する初期投資費用の一部を補助。

【参考】令和元年度

事業再開等支援補助金交付決定数 114件

生活再建支援プロジェクト

ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

・避難した県民に対し、自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援

避難地域等復興加速化プロジェクト

復興まちづくり加速支援事業

・帰還した住民等の生活に必要な公設商業施設の運営に要する費用の一部を補助

いいだて村の道の駅 まいでい館での村民交流イベントの様子



主な課題と今後の方向性

課題

居住人口のさらなる増加のため、帰還環境の整備に加え、移住の促進等に向けた取組が必要。

住民帰還が十分に進まないことと、事業再開が進まないことによる悪循環が生じている。

方向性

復興拠点や広域インフラなどの整備、医療・介護・福祉サービスの確保とともに、仮設住宅等からの移転支援や継続的な情報提供等による帰還支援、移住促進等に取り組む。

顧客の確保と従業員の確保のため住民帰還に向けた環境整備とともに、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を継続。

ふくしまの柱 1 農林水産業

安全・安心な農林水産物の提供

県産農林水産物のブランド化・高付加価値化
農業・林業・木材産業・水産業の再生

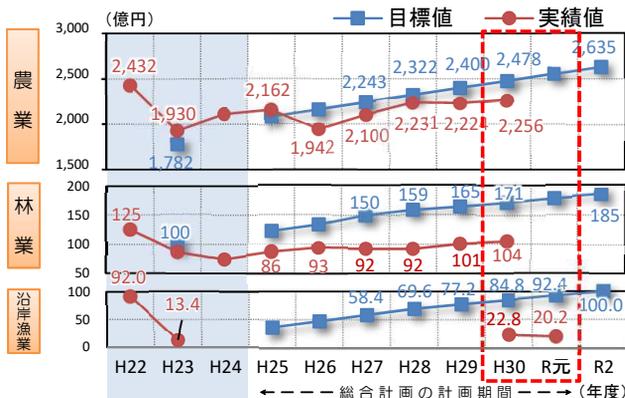
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ④環境回復
- ⑦農林水産業再生
- ⑩風評・風化対策



現状分析 (主要指標)

農林水産業の産出額

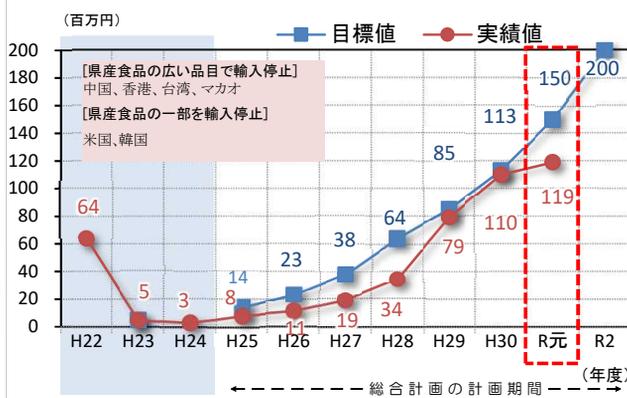


指標の評価 (H30年度) 農業:B(80~100%) 林業:D(70%未満) 水産業:D(70%未満)

- [農業] 米価の回復、野菜の産出額の増加等により回復基調。
 - [林業] 素材生産量が増えており回復基調。
 - [沿岸漁業] 試験操業を実施(H24~H29は統計値なし)。
- 風評の影響により震災前の水準まで回復していない状況。

【出典】生産農業所得統計(農林水産省)、生産林業所得統計(農林水産省)、海面漁業漁獲高統計(福島県)

福島県産農林水産物の海外向け出荷額



指標の評価 (R元年度) C(70~80%未満)

- 海外向け出荷額は、原発事故・風評の影響による輸入停止・規制により激減したが、東南アジアへの新たな販路開拓等により、徐々に回復している。
- また、令和元年度の海外向け出荷量は、過去最高となる305トンに達した。

【出典】貿易促進協議会調べ

風評・風化対策プロジェクト 一部新規

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

- ・国内や海外への正確な情報発信
- ・ブランド力の向上と販路拡大



| | | |
|--------------|---------|--------------|
| 【参考】令和元年度の実績 | 販促フェア | 29企業 のべ835店舗 |
| | トップセールス | 40回 |

風評・風化対策プロジェクト

福島県産水産物競争力強化支援事業 一部新規

- ・『常磐もの』の常設棚を首都圏等の大手量販店13店舗に設置
- ・水産エコラベル(環境に配慮した漁業の認証制度)の取得支援



農林水産業再生プロジェクト

強い野菜産地拡大特別対策事業 新規

- ・きゅうり、トマト、アスパラガスの施設化を加速的に促進
- ・生産量・品質の向上と長期安定出荷により強い野菜産地を確立



農林水産業再生プロジェクト

ふくしま森林再生事業

- ・間伐等の森林施業と路網整備による森林の多面的機能の維持
- ・森林整備等を行うための計画作成及び森林内の放射性物質対策 等



主な課題と今後の方向性

課題

風評により失った県産農林水産物の販路は徐々に回復しつつあるものの、多くの品目で震災前より価格ポジションが低下し、固定化している。

諸外国等における輸入規制措置の解除・緩和は徐々に進みつつあるが、震災以前に農産物の主要輸出先であった香港、台湾等の規制は継続している。

方向性

「ふくしま」ならではの強みを生かしたブランド力の向上や産地競争力の強化等、生産から流通・販売に至るまでの一連の取組により、市場価格や販路の回復を推進。

有望輸出先でのPRや政府関係者等の招へいなどにより、食の安全性確保の取組や県産農林水産物の魅力を発信し、規制を続ける国・地域の理解促進と販路の拡大を推進。

ふくしまの柱 2 商工業・サービス業

企業立地などによる産業集積

医療関連産業など本県再生の推進力となる産業の集積
 県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化
 ブランド力の向上と販路開拓、起業の支援

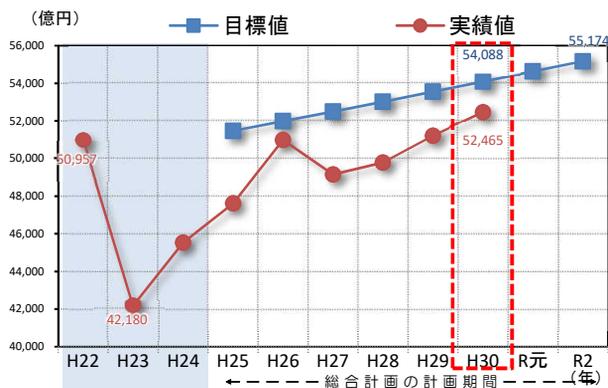
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ⑥子ども・若者育成
- ⑧中小企業等復興
- ⑨新産業創造



現状分析 (主要指標)

製造品出荷額等



指標の評価 (H30年)

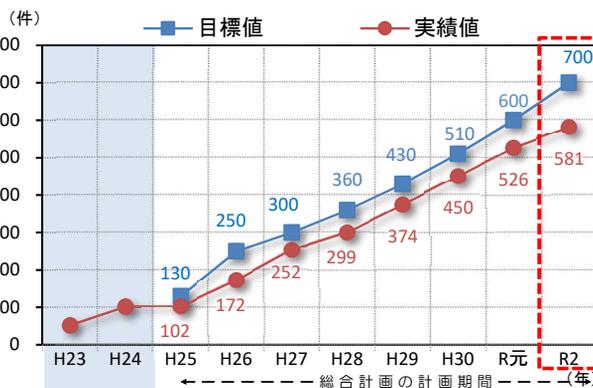
B (80~100%)

前年に比べ約2.5%増加となり、製造品出荷額等は徐々に回復している。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

工場立地件数

H25年は単年の数値。
 H26年以降はH25年からの累計値。



指標の評価 (R2年)

B (80~100%)

工場立地件数は着実に増加しているものの、立地補助金の採択を受けながら届出に至っていない企業等もあり、今後も増加が見込まれる。

【出典】工業開発条例に基づく届け出(福島県)

新産業創造プロジェクト

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

- ・県内企業、大学等が行うロボットの研究開発に対する支援
- ・ロボットフェスタふくしまの開催
- ・産学官連携による協議会の運営
- ・県産ロボットの導入支援



中小企業等復興プロジェクト

ふくしま産業復興企業立地支援事業

- ・県内での新増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助



中小企業等復興プロジェクト

ふくしま事業承継等支援事業

- ・承継計画の策定支援、事業継承に必要な資金を支援する融資制度の活用促進を実施



中小企業等復興プロジェクト

開発型・提案型企業転換総合支援事業

- ・地域産業復興・創生アドバイザーによる新商品開発のきっかけづくり
- ・ハイテクプラザ等による研究開発のサポート
- ・大手特許法律事務所による戦略的な知財支援



主な課題と今後の方向性

課題

製造品出荷額等は徐々に回復しているものの、目標値には届いていない。

工場立地の推進に向け、企業立地補助金による支援等の継続や設備投資を検討している県内外企業への効果的なアプローチが必要。

方向性

復興支援の補助金等各種制度の活用により、企業の製造力、技術開発支援の強化を推進することで競争力を高めるとともに、医療、ロボット等成長産業の育成・集積を進める。

企業訪問や各種広報媒体等でのプロモーション、企業立地セミナーや企業経営者を招いた視察研修会など、企業誘致に積極的に取り組む。



導入拡大

研究拠点・関連産業の集積・育成
人材育成や啓発

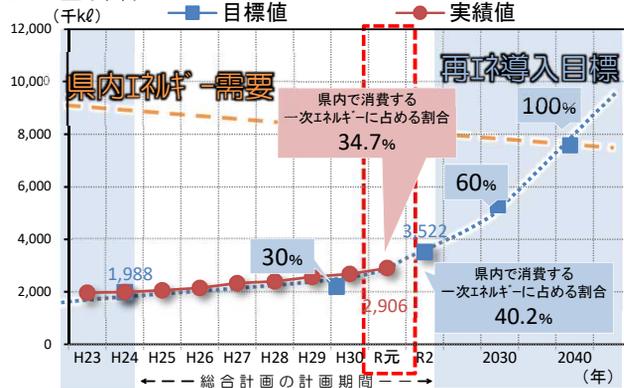
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ② 避難地域等復興加速化
- ⑥ 子ども・若者育成 ⑦ 農林水産業再生
- ⑧ 中小企業等復興 ⑨ 新産業創造

再生可能エネルギーの導入量（原油換算）

【再生可能エネルギー導入目標】

2040年頃を目処に県内の総エネルギー需要相当分を再生可能エネルギーで生み出す



指標の評価
(一)

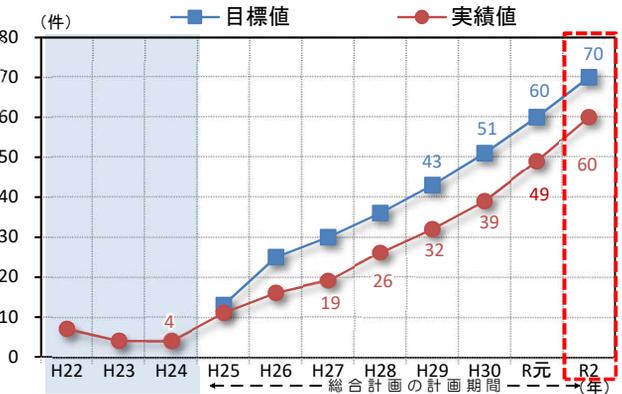
太陽光発電を中心に増加傾向。

改正FIT法の施行(平成29年4月)や共用送電線の整備等により今後も増加基調が続くと見込まれる。

※ FIT: 固定価格買取制度
【出典】福島県企画調整部調べ

再生可能エネルギー関連の工場立地件数

福島県工業開発条例に基づく敷地面積1,000㎡以上の工場の新・増設に係る届出件数(累計)



指標の評価
(R2年)

B(80%~100%未満)

再生可能エネルギーを利用した発電施設は年々増加し、発電設備等の製造工場立地も増加傾向にあるが、目標値には達していない。

【出典】工業開発条例に基づく届け出(福島県)

新産業創造プロジェクト

再生可能エネルギー復興支援事業

- ・避難解除区域等における再エネ発電設備や送電線等の導入支援
- ・阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電施設や共用送電線等の導入支援



新産業創造プロジェクト

福島新エネ社会構想等推進技術開発事業

- ・事業化のための実証研究支援
- ・産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援
- ・事業化に向けた欧州先進地との研究連携



新産業創造プロジェクト

水素エネルギー普及拡大事業

- ・県内における水素ステーションやFCV(燃料電池自動車)の導入支援
- ・県有施設等への燃料電池導入



新産業創造プロジェクト

未来を担う再エネ人材交流・育成事業 一部新規

- ・欧州先進地との連携、企業間交流
- ・工業高校生等の人材育成事業
- ・メンテナンス資格取得支援
- ・外部専門家による新規参入に向けた研修等の実施



主な課題と今後の方向性

課題

多様な再生可能エネルギーの全県的な導入拡大と普及に伴う電力系統の空き容量対策が必要。

県内企業の新規参入や事業拡大に向けて、開発された技術の事業化や、人材の育成・確保が必要。

方向性

福島新エネ社会構想(国、関連企業等)との連携により、送電網の整備とともに、大量導入と需給調整、地産地消エネルギー利用の拡大、水素社会実現等を推進。

エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、ネットワークの構築から新規参入、人材育成、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に推進。



産業人材の育成・能力開発
労働環境の改善
雇用機会の創出・確保

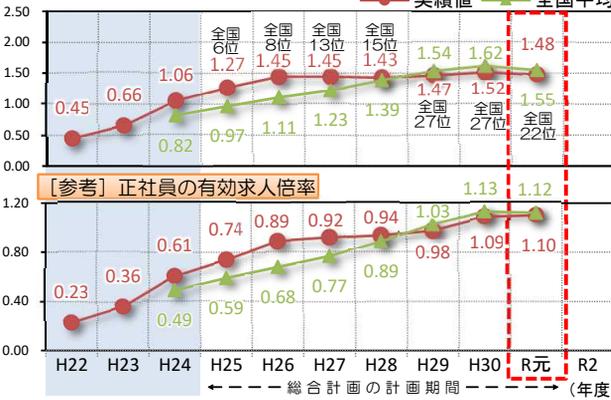
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ⑦農林水産業再生 ⑩風評・風化対策
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

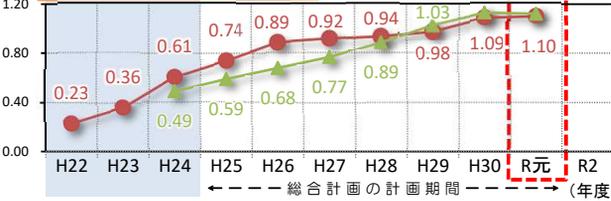
現状分析 (主要指標)

有効求人倍率

公共職業安定所に登録された有効求人数を有効求職者数で割った数値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の年度平均値



【参考】正社員の有効求人倍率



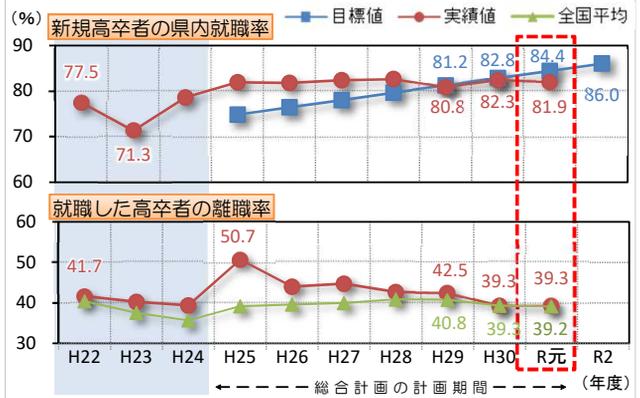
指標の評価 (R元年度) **B (80~100%)**

求人数は復興需要が一段落したことによる影響があるが、多くの業種で人手不足の状況が継続しているため、高水準を維持しつつ横ばい傾向で推移し、一方、求職者数は、緩やかな減少傾向で推移すると見込まれる。

【出典】労働市場年報(福島労働局)

新規高卒者の県内就職率

県内企業に就職した高卒者の離職率



指標の評価 (R元年度) **就職率: B (80~100%)、離職率: B (80~100%)**

県内企業の求人増加により、県内就職率は高水準。離職率は徐々に下がってきているものの、就職した高卒者の約4割が3年以内に離職している。

【出典】学校基本調査(文部科学省)、厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室調べ

人口減少・高齢化対策プロジェクト

ふるさと福島若者人材確保事業

- ・企業PR動画や企業がトピックによる県内企業の魅力発信
- ・県内外の学生のインターンシップ参加促進等



人口減少・高齢化対策プロジェクト

ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業

- ・進路面接指導、進路講話
- ・インターンシップ実施支援(事業所開拓及び事前、事後指導支援)



中小企業等復興プロジェクト

ふくしま中小企業等人材育成支援事業

- ・伴走型支援
- 事業継承・生産性向上・技能継承・人材定着を図るため、県内中小企業等の人材育成の課題を調査・分析し、人材育成計画等の作成を支援。
- ・各研修等実施機関から収集した研修情報を一元化し、県内企業等に情報発信。

新規

子ども・若者育成プロジェクト

ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業

- ・インターンシップ支援やキャリア教育などの就労支援

【参考】令和元年度の実績

| インターンシップ支援 | キャリア教育支援 |
|--------------------------|---|
| 参加者 3,973人 受入企業1,709社 | 高校 12校 726人 中学校 6校 470人 小学校 8校 435人 |



主な課題と今後の方向性

課題

業種間や地域間でのミスマッチが発生している。また、深刻な人材不足による中小企業の競争力低下が懸念。

新規高卒者の県内就職率が高い一方、離職率は下がってきているものの高い状況が依然続いている。

方向性

地域の成長産業を支える人材を積極的に育成するとともに、産業人材の確保のため、若者等の県内還流・定着、女性活躍促進、高齢者の就業支援などにより多様な人材の活用を推進

インターンシップ支援やキャリア教育を通じて、高校在学時の職業意識を醸成するとともに、関係機関が一体となって就職後の相談・支援体制を充実。

国内観光、国際観光の推進

定住・二地域居住などによる国内交流の推進

国際交流の推進

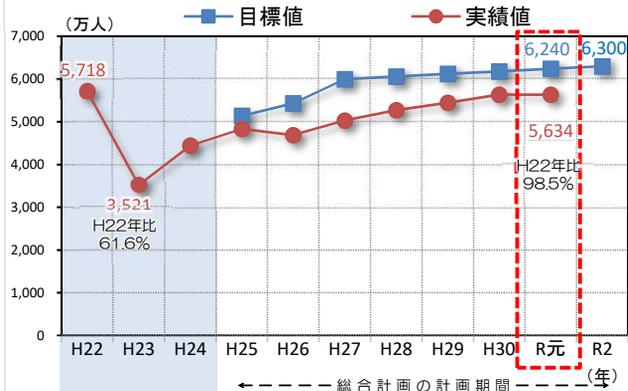
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ⑦農林水産業再生
- ⑩風評・風化対策



現状分析 (主要指標)

観光客入込数



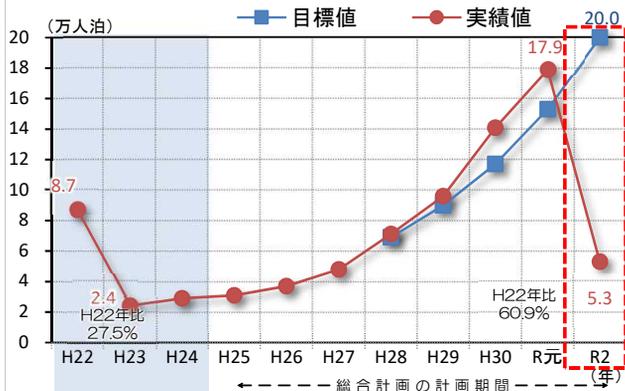
指標の評価 (R元年)

B (80~100%)

震災前の9割まで回復。
入込数の回復状況は地域間でばらつきがあり、目標未達成。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

県内の外国人宿泊者数 (従業員数10名以上の宿泊施設)



指標の評価 (R2年)

D (70%未満)

近年は宿泊者数が震災前を超えるなど着実に回復していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した。

【出典】宿泊旅行統計調査(国土交通省(観光庁))

風評・風化対策プロジェクト

福が満開福のしま観光復興推進事業 一部新規

- ・浜通りの魅力をいかした観光素材の磨き上げ
- ・日本酒や多様な食の観光コンテンツ造成
- ・動画を活用した感染症対策と観光振興等



感染症対策のPR動画

風評・風化対策プロジェクト

福島インバウンド復興対策事業

- ・地域の受入環境や体制整備を支援 (Wi-Fi、体験コンテンツ整備等)
- ・SNS等を活用した海外プロモーション (台湾、タイ、ベトナム、豪州等)
- ・栃木、茨城等との広域連携 等



海外プロモーション活動

風評・風化対策プロジェクト

教育旅行復興事業

- ・ホープツーリズムの推進
- ・専門窓口設置によるワンストップ対応と情報収集発信
- ・バス経費の一部助成 等



人口減少・少子高齢化対策プロジェクト

福島空港復興加速化推進事業

- ・国際線新規路線開設・再開に向けた働きかけ
- ・国際チャーター便への支援
- ・国内定期路線の利用促進
- ・空港のイメージアップ事業



[参考] 令和元年度の空港利用実績

国際チャーター便の運航便数 174便

主な課題と今後の方向性

課題

福島ならではの素材の磨き上げや正確な情報の発信とともに、旅行の目的や旅行者の属性等により把握したニーズに基づき、効果的な観光誘客が必要。

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、外国人旅行者を本県に呼び込むための観光資源の磨き上げが必要。

方向性

宿泊に結びつく取組や食の魅力など各地域が自ら創造する特別企画を磨き上げ、オリンピック・パラリンピックにつなげていく。

外国人旅行者の嗜好に応じた本県の強み(サムライ、フルーツ、雪、東京からの近さ等)をいかして誘客を図るとともに、風評払拭のための情報発信。

6 交流基盤・物流基盤

高速交通ネットワークの整備と活用
骨格となる道路網の整備と活用
福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用
情報通信基盤の整備と活用
鉄道の復旧と基盤強化

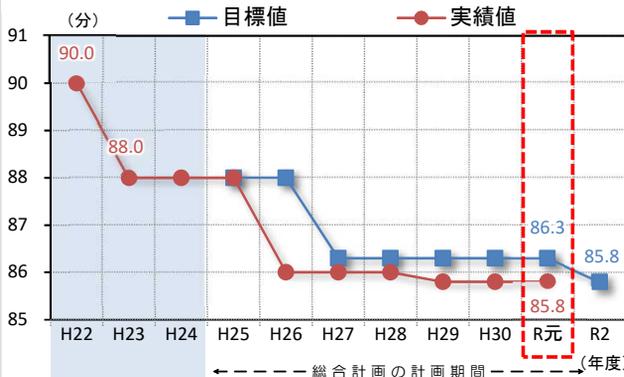
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ⑧中小企業等復興
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



現状分析(主要指標)

7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間



指標の評価
(R元年度)

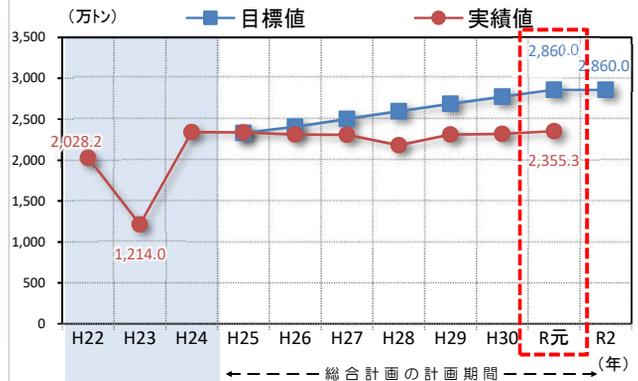
A(100%以上)

常磐自動車道が平成27年3月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮され目標を達成。

(主)原町川俣線の八木沢トンネルが平成30年3月に供用されたことにより、さらなる時間短縮が図られた。

【出典】福島県土木部調べ

小名浜港・相馬港の取扱貨物量



指標の評価
(R元年)

B(80~100%)

平成24年以降、港湾施設の復旧に伴い、震災前を上回る水準で推移。

今後は、LNG基地等の進出企業(相馬市・新地町)やIGCC(いわき市・広野町)供用開始等により増加が見込まれる。

【出典】小名浜港統計年報、相馬港統計年報(福島県)

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

地域連携道路等整備事業

- ・浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワーク強化
- ・災害に強い道路ネットワーク構築



復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

ふくしま復興再生道路整備事業

- ・避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備



復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業

- ・小名浜港(国際バルク戦略港湾に選定)の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁・泊地・橋りょう等の整備やふ頭の埋立造成を実施



ポートセールス事業

- ・小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進



主な課題と今後の方向性

課題

東日本大震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの確保が必要。

方向性

「ふくしま復興再生道路」を始めとする本県の復興の基盤となる道路の整備を推進。

小名浜港は、取扱貨物の増加に伴う滞船や大水深岸壁の不足による大型船舶の喫水調整が常態化しており、物流の効率化が課題。相馬港は、コンテナ船を寄港させることが課題。

積極的なポートセールスを推進するとともに、小名浜港においては、国際物流拠点としての整備を推進し、物流コストの削減や産業の競争力強化を図る。



疾病予防と生涯を通じた健康づくり
感染症の予防と感染の拡大防止対策
東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理
保健を担う人材の確保

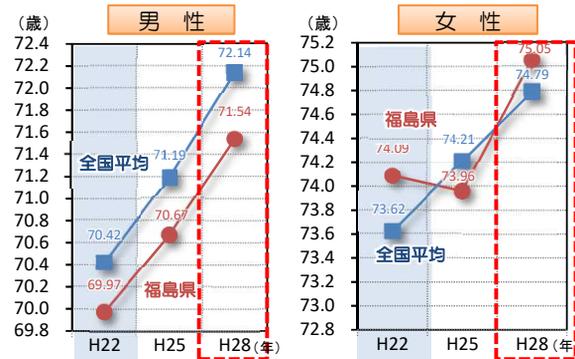
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑤心身の健康を守る
- ⑥子ども・若者育成

現状分析 (主な指標)

健康寿命の推移

健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間



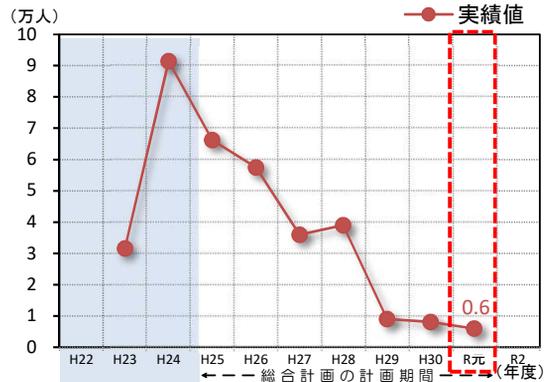
参考指標

男性の健康寿命は平成22年、25年、28年とも全国平均を下回る。

女性の健康寿命は平成25年には全国平均を下回ったものの、平成28年には全国平均を上回った。

【出典】厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」

ホールボディカウンター(内部被ばく)検査の受検者数



指標の評価 (R元年度)

受検者数は平成24年度をピークに年々減少傾向。

引き続き、検査を通じて放射線に対する正確な情報提供と正しい知識の普及を図りながら、受検希望者が受検機会を得られる環境を確保。

【出典】福島県保健福祉部調べ

人口減少・高齢化対策プロジェクト

一部新規 健康長寿ふくしま推進事業

- 「ふくしま健民アプリ」等による健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ付与
- マスメディア等を活用した健康情報の発信
- 事業所や市町村への健康づくり支援 等



心身の健康を守るプロジェクト

生活習慣改善による健康長寿推進事業

- 減塩や野菜摂取量の増加を通し、生活習慣病の発症・重症化を予防
- フッ化物洗口による子どもたちの虫歯予防



心身の健康を守るプロジェクト

県民健康調査事業

- 全県民を対象とした県民健康調査等の実施
- 「甲状腺検査」の二次検査対象者が抱く心配や不安への対応として、相談体制を強化

【参考】令和元年度の実績

甲状腺検査(本格検査)
受診率58.1%

生活再建支援プロジェクト

一部新規 被災者健康サポート事業

- 仮設住宅等で生活している被災者等の健康支援



主な課題と今後の方向性

課題

健康指標は改善傾向にあるが、震災前及び全国平均まで改善されていないことから、県民の健康に関する更なる意識向上及び取組の強化が必要。

避難生活の長期化によって生活習慣病へのリスクが高まっていることから、被災者に対する健康支援活動の強化が必要。

方向性

食・運動・社会参加の三本を柱に、食育の推進、健民アプリを活用した動機づけ及び健康づくりに関する社会活動への支援などにより、健康長寿県を目指す。

生活習慣病の予防事業や保健指導等において、市町村との連携を強め、被災者等の健康の維持、増進を図る。



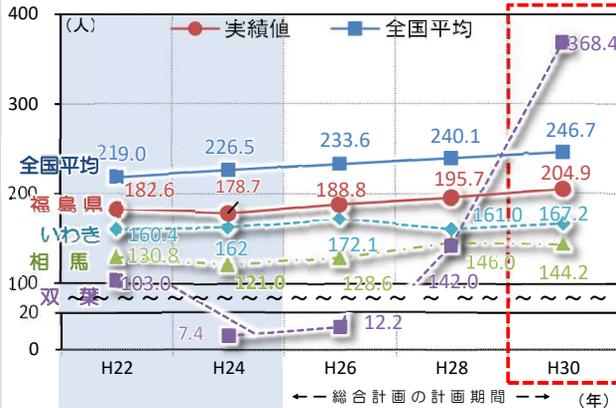
医療提供体制の確保・充実
医療従事者の確保と医療の質の向上
浜通り地方の医療提供体制の再構築

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ②避難地域等復興加速化
- ⑤心身の健康を守る
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

現状分析 (主要指標)

医療施設従事医師数 (人口10万人対)



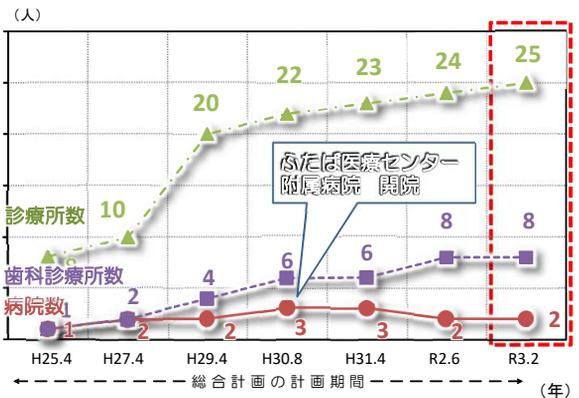
指標の評価 (H30年) -

震災前から医師の絶対数が不足していたことに加え、地域偏在についても深刻な状況。

※ 双葉地域は医療機関の休止による医師数の減少幅よりも、長期避難等による現住人口の減少幅が大きいことから、人口10万人あたりの医師数が多く表れている。

【出典】医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

避難地域における医療機関の再開・開設数



参考指標

避難指示が解除された市町村(双葉町を除く)で診療所が開設・再開し、内科等、基本的な診療科が稼働。平成30年4月に「ふたば医療センター附属病院」が開院し、双葉地域において喫緊の課題とされていた二次救急医療を確保。

心身の健康を守るプロジェクト

ふくしま医療人材確保事業

- ・震災により離職した医療従事者を雇用する浜通りの医療機関の支援 等

[参考] 令和元年度の実績

| | |
|------------|--------------|
| 被災離職者の雇用 | 医師4名、看護師39名 |
| 県外医療従事者の雇用 | 医師26名、看護師61名 |
| 県外からの医療支援 | 医師448名、看護師4名 |

心身の健康を守るプロジェクト

医師確保修学資金貸与事業

- ・県内勤務を希望する福島医大医学部生への修学資金貸与 等

[参考] 令和元年度の実績

| | |
|-----------------|----------------|
| 緊急医師確保修学資金貸与決定者 | 292名(うち1年生48名) |
|-----------------|----------------|



心身の健康を守るプロジェクト

避難地域等医療復興事業

- ・避難地域で再開・開設する医療機関の施設設備整備・運営を支援
- ・いわき市内の復興公営住宅団地内に開設した「双葉郡立診療所」の運営を支援 等



心身の健康を守るプロジェクト

双葉地域二次医療提供体制確保事業

- ・「ふたば医療センター附属病院」の運営、多目的医療用ヘリの運航を支援 等

主な課題と今後の方向性

課題

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が不可欠。

震災等により大きな打撃を受けた浜通り地方において必要とされる医療の提供体制の整備が急務。

方向性

県外医師の招へいや医師の処遇改善、就業環境の整備など、県立医大、医療機関、行政が一体となって医師確保対策を推進。

「ふたば医療センター附属病院」、「双葉郡立診療所」の運営、医療人材の確保等により、帰還者や避難者の医療提供体制を整備。

高齢者介護・福祉サービスの確保・充実

障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援
介護者の負担軽減

関連する重点や総合戦略プロジェクト

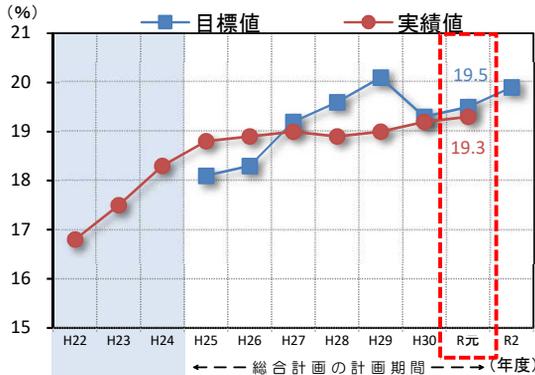
- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑤心身の健康を守る
- ⑩風評・風化対策



現状分析（主要指標）

介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の割合

介護保険第1号被保険者の要介護（要支援）認定率



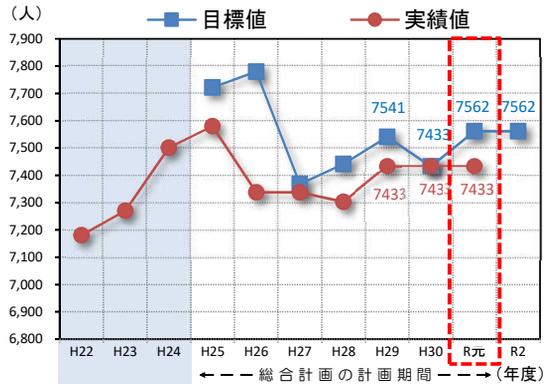
指標の評価 (R元年度) **A (100%以上)**

被災地における避難者の生活不活発病の増加などにより、要介護者（要支援）高齢者が増加傾向であるものの、目標値である19.5%以内に留めることができた。

※当指標は目標値に留めることが達成基準である。
※平成30～32年度の目標値は平成27～29年度の実績値等を基に算出した推計値により設定

【出典】第八次福島県高齢者福祉計画・第七次福島県介護保険事業支援計画（福島県）

介護老人保健施設の定員数



指標の評価 (R元年度) **B (80～100%未満)**

介護療養型医療施設から介護老人保健施設への計画的な転換が進んでいないことにより、目標値を下回っている。

【出典】第八次福島県高齢者福祉計画・第七次福島県介護保険事業支援計画（福島県）

人口減少・高齢化対策プロジェクト

地域包括ケアシステム構築支援事業

- ・高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止等を目的とした事業を実施する市町村を支援
- ・生活支援コーディネーター養成研修の開催

心身の健康を守るプロジェクト

福祉・介護人材プロジェクト

- ・介護の仕事のイメージアップ
- ・マッチングの支援
- ・介護人材の確保
- ・介護人材の育成
- ・介護人材の定着



心身の健康を守るプロジェクト

地域医療介護総合確保事業

- ・介護人材の参入促進
- ・介護人材の資質向上
- ・介護人材の労働環境処遇の改善

心身の健康を守るプロジェクト

被災地福祉・介護人材確保支援事業

- ・福島県外の方及び避難地域からの避難者で、相双地域等の介護施設等に就労を予定している方に対し就職準備金等の貸付や住宅情報の提供を行う。

【参考】令和2年度実績

| | |
|----------|-----|
| 貸与者数 | 19名 |
| 住宅情報提供件数 | 4件 |

主な課題と今後の方向性

課題

急速に高齢化が進行する中で、医療、介護、予防等について総合的な視点から地域の実情に応じた支援が必要。

全県的な課題として福祉・介護の人材不足が深刻な状況にあり、支援が必要。

方向性

医療と介護の連携強化や、担い手の養成・確保等を推進し、体制整備を支援。

人材の育成・マッチング支援、イメージアップやICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを図り、福祉・介護人材の育成・確保・定着を推進。



関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ④環境回復
- ⑤心身の健康を守る
- ⑦農林水産業再生
- ⑩風評・風化対策
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

地域社会全体での治安、防火、交通安全対策
食の安全・生活衛生の向上
消費生活における安全・安心の確保

モニタリング検査等の結果の推移

| | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | |
|-----------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|---|
| 玄米 | — | 1034.6万 | 1100.7万 | 1101.4万 | 1049.9万 | 1026.6万 | 997.7万 | 925.1万 | 949.2万 | 点 |
| 全量全安検査の結果 各「年産」の数値 | — | 71 | 28 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 点 |
| | — | 0.0007 | 0.0003 | 0.00002 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | % |
| 野菜 | 6.121 | 7.217 | 5.806 | 5.850 | 4.585 | 3.793 | 2.861 | 2.461 | 2.184 | 件 |
| ・果実 | 145 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1(※) | 0 | 0 | 件 |
| | 2.4 | 0.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.03 | 0 | 0 | % |
| 畜産物 | 5.888 | 6.895 | 5.426 | 4.867 | 4.526 | 4.349 | 4.087 | 4.302 | 4.066 | 件 |
| (「はちみつ」を含まない) | 0.3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | % |
| 山菜・きのこ | 1.083 | 1.180 | 1.457 | 1.564 | 1.562 | 1.832 | 2.111 | 1.733 | 1.942 | 件 |
| | 127 | 90 | 80 | 25 | 7 | 2 | 1 | 1 | 0 | 件 |
| | 11.7 | 7.6 | 5.5 | 1.6 | 0.45 | 0.11 | 0.05 | 0.06 | 0 | % |
| 水産物 | 3.557 | 6.916 | 8.519 | 9.688 | 9.215 | 9.505 | 9.288 | 7.134 | 6.634 | 件 |
| | 227 | 879 | 237 | 75 | 7 | 4 | 8 | 5 | 4 | 件 |
| | 6.4 | 12.7 | 2.8 | 0.8 | 0.08 | 0.04 | 0.09 | 0.07 | 0.06 | % |

暫定規制値 新基準値

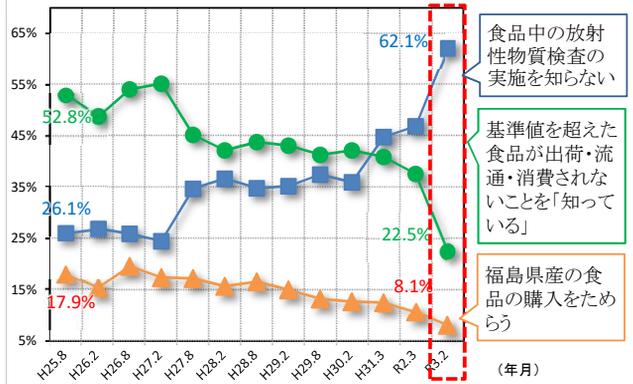
参考指標

基準を超過した件数が、玄米は平成27年産、野菜・果実は平成25年度、畜産物は平成24年度以降ゼロとなっている。山菜、きのこ、水産物も基準値超過数・超過率は着実に減少。

※特定ほ場のクリ(調査のみを目的とし、平成24年10月以降販売していない)

【出典】福島県農林水産部調べ

風評被害に関する消費者意識



参考指標

基準値を超えた食品が出荷・流通・消費されないことを知っている割合は減少傾向。

放射性物質検査の実施を知らない割合は増加傾向。福島県産の食品の購入をためらう割合は、一定割合で存在するが、これまでで最も少なくなっている。

【出典】消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査」より作成

環境回復プロジェクト

農林水産物等緊急時モニタリング事業

- ・農林水産物の放射性物質検査の実施
- ・検査結果の迅速かつ的確な周知

[参考]

令和元年度
の実績

| | |
|----------|---------|
| 検査品目数 | 475品目 |
| 検査点数 | 15,760点 |
| うち基準値超過数 | 4点 |



農林水産業再生プロジェクト

ふくしまの恵み安全・安心推進事業

- ・産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査の支援
- ・消費者への検査結果の公表等



環境回復プロジェクト

食の安全・安心推進事業

- ・放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施

[参考]

令和元年度
の実績

55回開催

計2,854名参加



食と放射能に関する説明会
学識経験者による講演



食と放射能に関する説明会
放射能測定の実習

風評・風化対策プロジェクト

チャレンジふくしま消費者風評対策事業

- ・首都圏等の消費者を本県へ招へい
- ・農業者などを講演のため首都圏等に派遣等

[参考]

令和元年度
の実績



首都圏等消費者交流事業
モーターツアー
11回開催 計330名参加



「ふくしまの命を語る人」
の県外派遣
32回開催 計3,065名参加

主な課題と今後の方向性

課題

依然、出荷等が制限されている品目が残されており、安全性が確認された品目から解除に向けた手続きを進める必要がある。

方向性

営農再開や沿岸漁業操業再開の進捗を踏まえながら計画的にモニタリングを実施するとともに、安全性が確認された品目から順次制限解除を目指す。

県産食品の購入をためらう方がまだ一定割合存在することから、県産食品についての更なる理解促進が必要。

県内外の消費者に向け、県産食品の安全性や魅力について継続的かつ効果的な情報発信を推進。



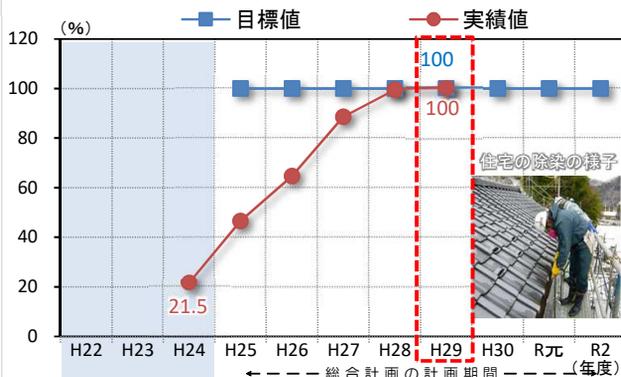
廃炉までの安全確保、緊急事態への備え
原子力災害に関する正確な情報の発信
除染の効果的・効率的な推進、汚染廃棄物などの適正処理
復興のための研究開発拠点整備
原子力損害賠償の完全実施を求める、賠償請求の支援

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・高齢化対策
- ③生活再建支援
- ④環境回復
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

市町村除染地域における除染実績(住宅)

各年度末までの計画数に対する累積の進捗率



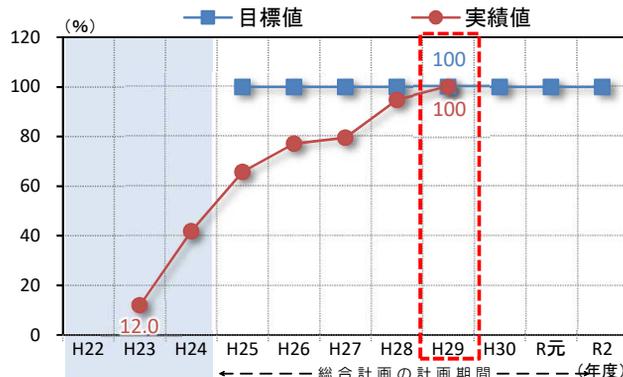
指標の評価
(H29年度)

A(100%以上)

36市町村が除染実施計画を策定し、除染を実施。住宅の除染は着実に進み、平成29年度末で終了。住宅以外についても終了。

【出典】福島県生活環境部調べ

東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率



指標の評価
(H29年度)

A(100%以上)

国が処理(直轄及び代行)を行う地域を除き、平成29年度末で完了。

【出典】災害廃棄物処理の進捗状況(福島県)

現状分析(主な指標)

環境回復プロジェクト

市町村除去土壌搬出等支援事業

・市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出等を総合的に支援

【参考】市町村除染の進捗率
(H29年度末までの計画数に対する累積の進捗率)

| | | | |
|-------|--------|----|--------|
| 住宅 | 100.0% | 道路 | 100.0% |
| 公共施設等 | 100.0% | 農地 | 100.0% |

仮置場内における空間線量率の測定

代表的な取組

環境回復プロジェクト

除去土壌搬出等推進体制整備事業

・仮置場の維持管理や除去土壌の搬出等を適切に行うため、市町村等と意見交換等を実施



環境回復プロジェクト

災害廃棄物処理基金事業

【参考】R元年度末時点の災害廃棄物の処理状況
(単位:千トン)

・災害廃棄物の処理(令和元年度は国代行処理事業のみ)を行う市町村に対してその経費の一部を補助

| 区分 | 仮置場搬入量 | 処理・処分量 |
|--------------|--------|---------------|
| 市町村が処理を行う地域 | 3,040 | 3,040 (100%) |
| 国が直轄で処理を行う地域 | 2,450 | 1,745 (71.2%) |
| 合計 | 5,490 | 4,785 (87.2%) |

環境回復プロジェクト

放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業

・産業廃棄物処理施設における放流水、排ガス等の放射性物質のモニタリングの実施 等



主な課題と今後の方向性

課題

除去土壌等の適正管理と早期搬出、搬出後の原状回復、除染後のフォローアップなど、必要な取組を着実に実施することが必要。また、法制化された除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分に向けて、その取組が確実に進められる必要がある。

特定廃棄物(帰還困難区域のものを除く)は、国の責任において、国の管理型処分場への輸送及び埋立処分が引き続き安全・確実に実施される必要がある。

方向性

市町村訪問や意見交換会等の機会を通じ、各市町村が抱える課題やニーズを丁寧に把握しながら、市町村の取組を支援。県外最終処分が国の責任において確実に実施されるよう、最終処分に向けた具体的な取組を示すよう国に求めるとともに、その取組を確認する。

廃棄物処理施設のモニタリングや国の特定廃棄物埋立処分事業の確認を継続し、県民の不安払拭に努める。



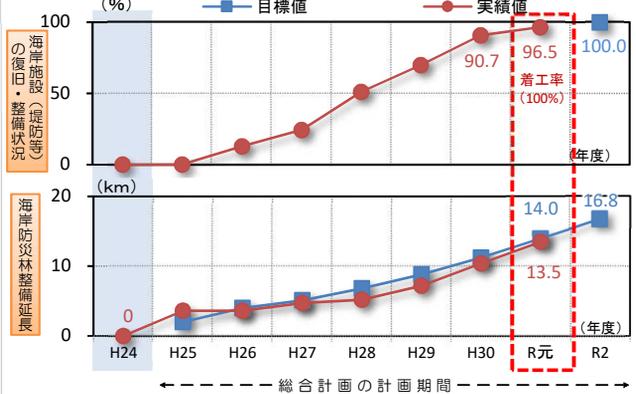
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ②避難地域等復興加速化
- ⑥子ども・若者育成 ⑦農林水産業再生
- ⑨新産業創造 ⑩風評・風化対策
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

防災・減災対策の強化
社会基盤の維持・管理・強化
危機管理体制の強化
震災教訓の継承・風化防止

現状分析（主要指標）

海岸施設（堤防等）の復旧・整備状況 海岸防災林整備延長

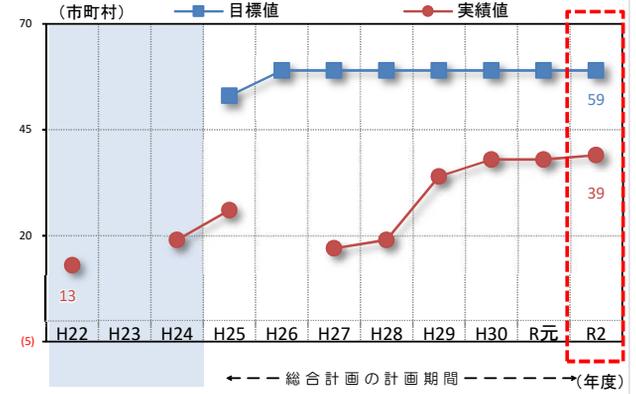


指標の評価 (R元年度) 堤防等: -(参考指標)、防災林:B(80~100%)

用地取得や他事業との調整を行い、83箇所 of 堤防等が完成。今後も復旧復興事業の早期完成を目指し、関係機関と調整を図りながら着実な事業の進捗を図る。

【出典】福島県農林水産部・土木部調べ

避難行動要支援者避難支援個別計画の策定市町村数



指標の評価 (R2年度) D(70%未満)

個人情報への取扱いや、支援者の確保などの問題により計画策定に時間を要している。防災部門と福祉部門の連携体制強化、条例化などによる名簿の有効活用等の対策が課題。

【出典】福島県危機管理部調べ

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

海岸整備事業(再生・復興)

・東日本大震災により被災した海岸堤防の復旧・整備



【参考】令和元年度までの実績
整備箇所数 78箇所

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

地域防災力向上推進事業

- ・防災出前講座
- ・住民自らが作成する地区防災マップや地区防災計画の作成支援



復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

治山事業(海岸防災林造成事業)

・東日本大震災により被災した森林等の復旧



【参考】令和元年度までの実績
整備箇所数 9箇所

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

原子力防災体制整備事業

- ・原子力防災訓練(住民避難訓練)
- ・関係自治体、関係機関職員向けの研修
- ・緊急時通信連絡網の整備
- ・防災資機材の整備 等



主な課題と今後の方向性

課題

帰還困難区域内の海岸・河川堤防の整備。

震災や原子力災害、近年の自然災害(大雨・土砂災害、火山災害、山林火災等)を踏まえ、災害時に県民が適切に対応できる体制の強化が必要。

方向性

関係機関との連携を図り、各町の復興計画及び中間貯蔵施設の整備計画などと整合を図った堤防の整備を推進。

迅速な避難行動に向けた情報発信等の「公助」の取組とともに、要支援者対策や「マイ避難」の周知啓発等の「自助・共助」の取組を推進。

人権の尊重、人権意識の向上

男女共同参画社会の形成

地域社会の国際化

ユニバーサルデザインを生かした社会づくり

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・高齢化対策
- ⑤心身の健康を守る
- ⑥子ども・若者育成



現状分析 (主要指標)

県内民営事業所の管理職における女性の割合



指標の評価
(R元年度)

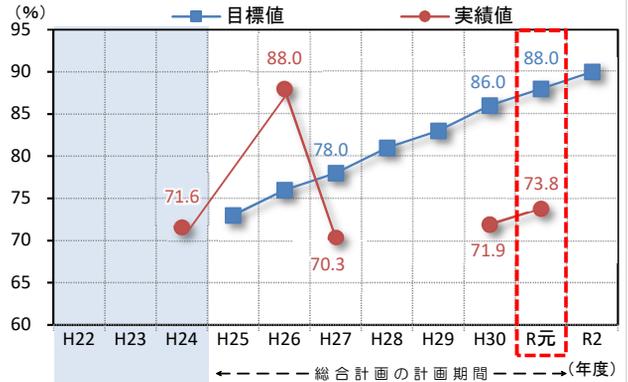
-

前年度比で0.4ポイント減少している。

課長級16.7%、部長級10.9%と上級職ほど割合は減少する。

【出典】労働条件等実態調査(福島県)

ユニバーサルデザインに関する県民の認知度



指標の評価
(R元年度)

B(80~100%)

平成30年度の71.9%から1.9ポイント上昇。

※平成26年度は調査形態が異なり、88.0%と高い数値を示す。(平成26年度は「うつくしま夢だより『県民の声ミニアンケート』」実施)

【出典】県政世論調査及び担当課調査(福島県)

人口減少・高齢化対策プロジェクト

女性活躍促進事業

- ・経営者向けワーク・ライフ・バランス経営塾等の開催
- ・男性の育児休暇取得や長時間労働の是正等に関する奨励金による働き方改革の推進
- ・結婚・出産・育児等で離職した女性の再就職支援
- ・企業内保育などの子育て支援設備に対する補助制度による働きやすい職場環境づくりの推進 等

【参考】令和元年度の実績

次世代育成支援企業認証

県内677企業

ワークライフ・バランス
普及啓発

企業訪問463事業所



ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業

- ・障がい当事者講師から学ぶダイバーシティセミナーの開催



やさしいまちづくり推進事業

- ・建築物等のユニバーサルデザイン化の推進 等



主な課題と今後の方向性

課題

女性が活躍できる環境を整えるとともに、男性の家事・育児・介護への参画を促進するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が必要。

方向性

企業における女性活躍の必要性や有効性を企業の経営者や管理者に普及・啓発していくとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を県内企業に波及させる。

東京オリンピック・パラリンピックを控え、様々な分野で多様な人が共に生活する社会の重要性、必要性について理解を深めることが必要。

様々な分野をテーマとしたワークショップを実施するなど、ユニバーサルデザインの更なる理念普及と実践促進を図る。

寛容で、全ての人に優しい社会づくり
 援助を必要とする人たちへの支援
 地域社会における人と人の絆の再構築
 被災者の心のケア

関連する重点や総合戦略プロジェクト

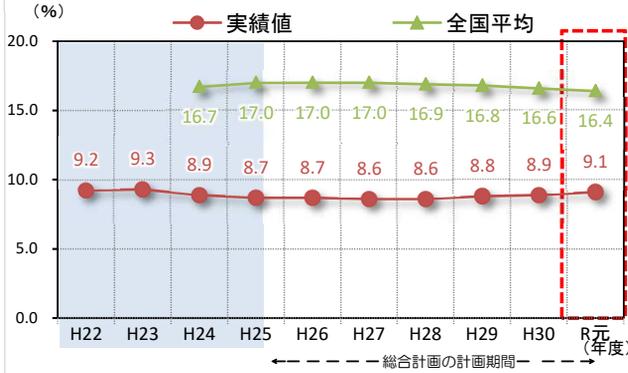
- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援 ⑤心身の健康を守る
- ⑥子ども・若者育成 ⑧中小企業等復興



現状分析 (主要指標)

生活保護率

人口1,000人あたりの被保護人員数

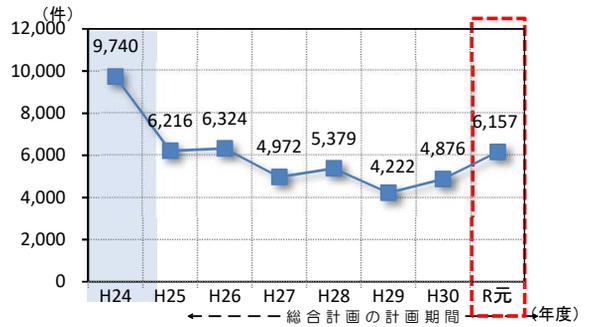


指標の評価
(-) -

本県は全国平均に比べ低位で推移。
 高齢化の進展による高齢世帯数の増加や震災復興事業の求人の減少等のため、平成29年度から微増で推移している。

【出典】「生活保護速報」(福島県)

ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数



指標の評価
(-) -

震災直後(平成24年度)と比べ減少しているが、令和元年度は前年度から約1,200件の増加。

相談の背景が居住環境の変化から健康や家族・家庭、就労、生活再建、教育など、複雑化・多様化。

【出典】ふくしま心のケアセンターにおける訪問相談、集団指導での相談、来所相談、電話相談の合計(福島県)

生活保護扶助

・扶助費の支給を通じて、生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し、自立を助長

【参考】令和元年度実績

| | |
|------|-------------|
| 医療扶助 | 1,348,541千円 |
| 生活扶助 | 1,295,491千円 |

生活困窮者自立支援事業

・生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労や生活などの各種支援住居確保給付金を支給



心身の健康を守るプロジェクト

被災者の心のケア事業

・「心のケアセンター」を拠点とした訪問活動、支援者研修会

センターの活動風景



【参考】市町村等への業務支援(同行訪問等)

| H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-----|-------|--------|--------|--------|------------|
| 598 | 9,414 | 20,983 | 16,721 | 13,312 | 12,705 (人) |

心身の健康を守るプロジェクト

子どもの心のケア事業

・「ふくしま子ども支援センター」を活用した継続的支援
 ・児童相談所などの相談体制の強化
 ・支援団体のネットワーク化

【参考】

| | | |
|-------|--------------|--------------|
| 令和元年度 | 支援者の養成研修等 | 18回開催293人参加 |
| 実績 | 心身のケア相談会・講習会 | 466回開催689人派遣 |

主な課題と今後の方向性

課題

貧困の連鎖の防止や生活困窮者の自立支援に向けた取組が必要。

避難生活の長期化や復興公営住宅への転居、避難指示解除に伴うふるさとへの帰還等の状況下、被災者の心のケアは長期的な取組が必要。

方向性

支援を必要とする人の実情に応じた相談・援助機能の充実を図り、被保護世帯の自立を支援。

被災者等の複雑化・多様化する課題に対する相談支援体制を充実させ、訪問活動や人材育成・研修会などの取組を継続。



関連する重点や総合戦略プロジェクト

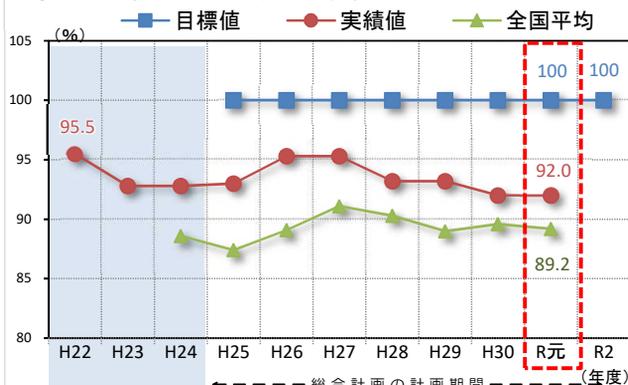
- ①人口減少・少子高齢化対策
- ③生活再建支援 ④環境回復
- ⑥子ども・若者育成 ⑦農林水産業再生
- ⑩風評・風化対策 ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

自然環境の保護と適正な利用

美しい景観の保全と継承
生物多様性の保全
環境保全対策の推進

現状分析 (主要指標)

環境基準の達成率(水質)

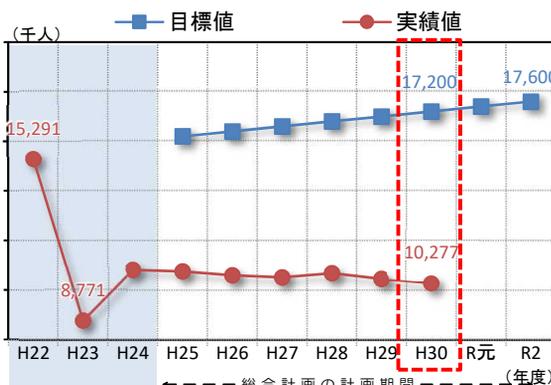


指標の評価 (R元年度) **B (80~100%)**

令和元年度は、一部の地域において生活排水や自然要因により未達成であったものの、前年度と同様の達成率となった。引き続き生活排水対策の推進などを行い、環境基準達成を目指す。

【出典】環境白書(環境省)、福島県調べ

自然公園の利用者数



指標の評価 (H30年度) **D (70%未満)**

警戒区域等が設定された地域では、東日本大震災前に比べ大幅に減少した状況が続いている。

自然公園利用者数は、震災の影響などを受け、平成24年度から震災前の約7割で横ばい。

【出典】自然公園等利用者数調(福島県)

子ども・若者育成プロジェクト

チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

- 子どもたちへの自然体験活動の提供 等

【参考】令和元年度実績

| | |
|------------|-----------|
| 自然体験活動の回数 | 363件 |
| 自然体験活動参加人数 | 延べ22,623人 |



子ども・若者育成プロジェクト

ふくしま子ども自然環境学習推進事業

- 尾瀬国立公園内で行う環境学習に対する補助 等

尾瀬認定ガイドによる自然解説

【参考】令和元年度実績

尾瀬における環境学習の実施数
【県内小・中学校等】

17校2団体



(主要事業)

紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業

- 水草回収等の実践活動、窒素リン除去型浄化槽の整備補助、猪苗代湖流域の魅力発信 等



猪苗代湖

(主要事業)

国立公園等施設整備事業

- 国立公園等の木道等の施設の整備



尾瀬(大江湿原)

主な課題と今後の方向性

課題

尾瀬や猪苗代湖、裏磐梯をはじめとする豊かな自然環境の保全と継承。

自然と触れ合う機会が減少しており、環境問題への理解の促進など、環境教育を推進する必要。

方向性

浄化槽の整備促進等を通じた水質の保全。流域が一体となった猪苗代湖・裏磐梯湖沼等の水環境保全、猪苗代湖流域の魅力発信。

自然環境の「保護」と「適正利用」の総合的な推進、自然環境保護の啓発。



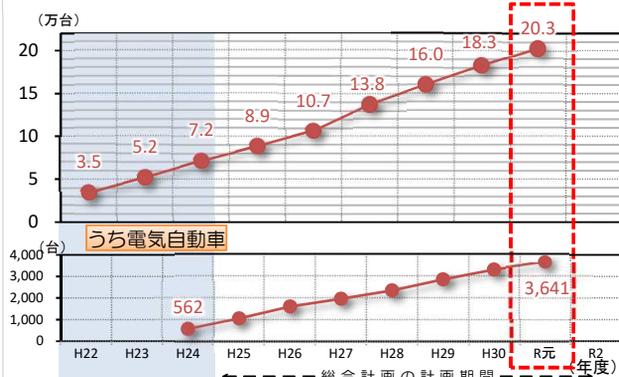
省資源・省エネルギー対策の推進
環境に配慮した経済活動・ライフスタイルの推進
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用などの推進

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ⑦農林水産業再生
- ⑨新産業創造

現状分析 (主要指標)

クリーンエネルギー(低公害)自動車の保有車両数

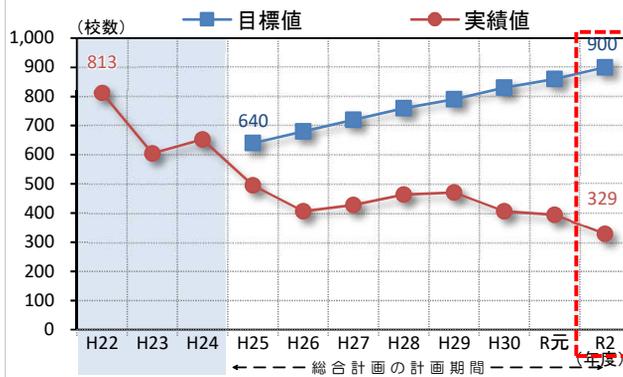


指標の評価
(-)

県民の環境に対する意識の向上に加え、税制の後押しやガソリン価格の上昇もありクリーンエネルギー自動車の保有車両数は増加傾向で推移している。うち電気自動車についても増加傾向。

【出典】環境対応車の普及状況(国土交通省東北運輸局)

「福島議定書」事業参加団体数(学校)



指標の評価
(R2年度)

D (70%未満)

震災の影響による減少を受け、市町村教育委員会への訪問活動や各学校への働きかけを強化しているものの、震災前の水準には回復していない。

【出典】福島県生活環境部調べ

新産業創造プロジェクト

地域まるごと低炭素化推進事業

- ・地域ぐるみでの省エネ計画の策定に取り組む市町村や省エネに取り組む事業者を支援



新産業創造プロジェクト

福島県省エネルギー住宅改修補助事業

- ・戸建て住宅の断熱改修工事に要する費用の一部補助



人口減少・高齢化対策プロジェクト

みんなでエコチャレンジ事業 事業PRリーフレット

- ・家庭でできる節電・節水などのエコ活動「福島エコ道」の実践を呼びかけ、家庭における省資源・省エネの推進を図る



新産業創造プロジェクト

未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業

- ・子どもたちの環境意識の啓発のため、七夕行事、絵はがきコンテストや環境活動スタート事業を実施



主な課題と今後の方向性

課題

2050年までの脱炭素社会の実現のため、地球温暖化対策を強力に推進する必要。

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用、適正処理の更なる推進が必要。

方向性

県民、事業者、市町村などあらゆる主体が一体となって、省資源・省エネルギー意識の向上を図り、環境への負荷を軽減する賢いライフスタイルへの転換を促進。

リサイクル等を行う先進的な施設の整備等に対する支援、不法投棄の防止対策等を推進。